戦略重点科学技術（10）

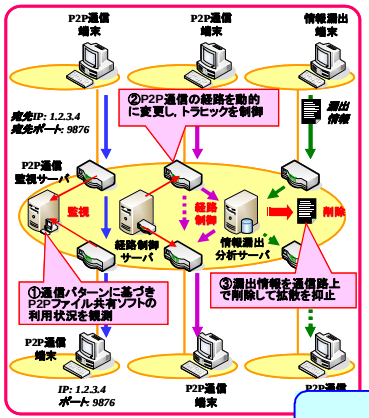
世界一安全・安心なＩＴ社会を実現するセキュリティ技術

戦略重点科学技術（10） 世界一安全・安心な IT社会を実現するセキュリティ技術

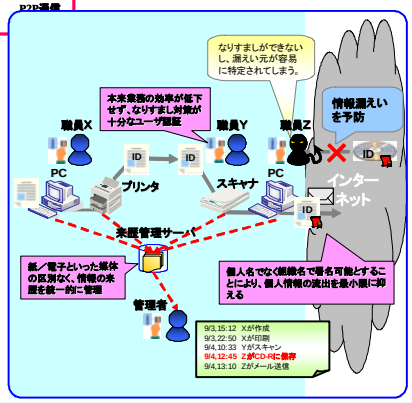
施策名： 情報漏えい対策技術の研究開発 【総務省】

平成21年度対象予算： 902百万円
（平成20年度対象予算：1,100百万円）
実施期間： 平成19～21年度
（予算総額： 4,800百万円）

○近年、自動転送型ファイル共有ソフトを通じた情報流出や、組織における職員等による重要情報の持ち出し等が引き起こす情報漏えいの被害が社会問題として顕在化している。
○このため、情報の無断持ち出しや不正流用などに起因する情報漏えいを予防する技術、情報流出が発生した場合の被害を最小限に抑える技術を開発する。



情報漏えい対策技術（被害の最小化）



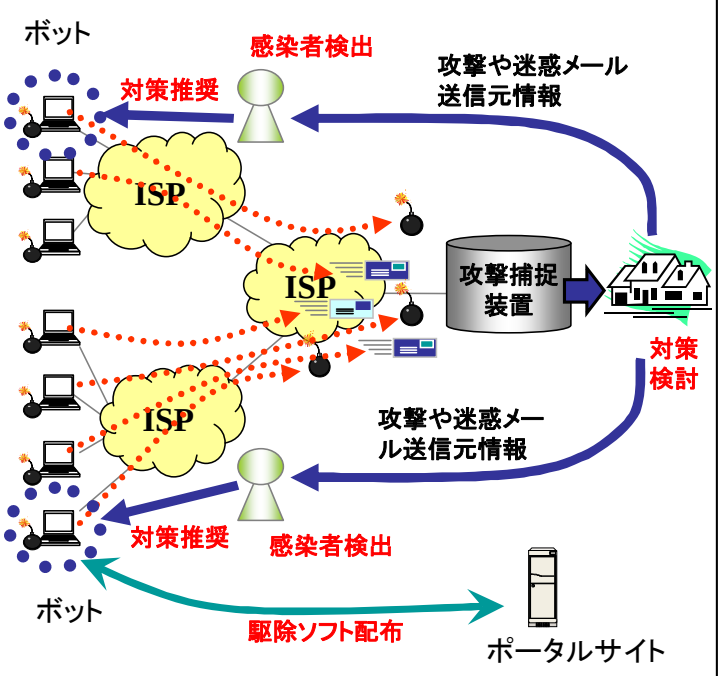
情報漏えい予防技術（抑止）

戦略重点科学技術（10） 世界一安全・安心な IT社会を実現するセキュリティ技術

施策名： スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行 【総務省】

平成21年度対象予算： 596百万円
（平成20年度対象予算： 747百万円）
実施期間： 平成18～22年度
（予算総額： 4,982百万円）

○ボットネットは、一種のウイルスであるボットに感染したために悪意の第三者に意のままに操られている多数のPCの集合体である。ボットは、スパムメール送信やフィッシング等のサイバー攻撃を行う機能を有しており、様々な情報セキュリティ上の問題を引き起こしている。
○こうしたことから、ボットの駆除などにより、ボットからのサイバー攻撃に対して迅速かつ効果的に対処するための総合的な枠組みを構築する。

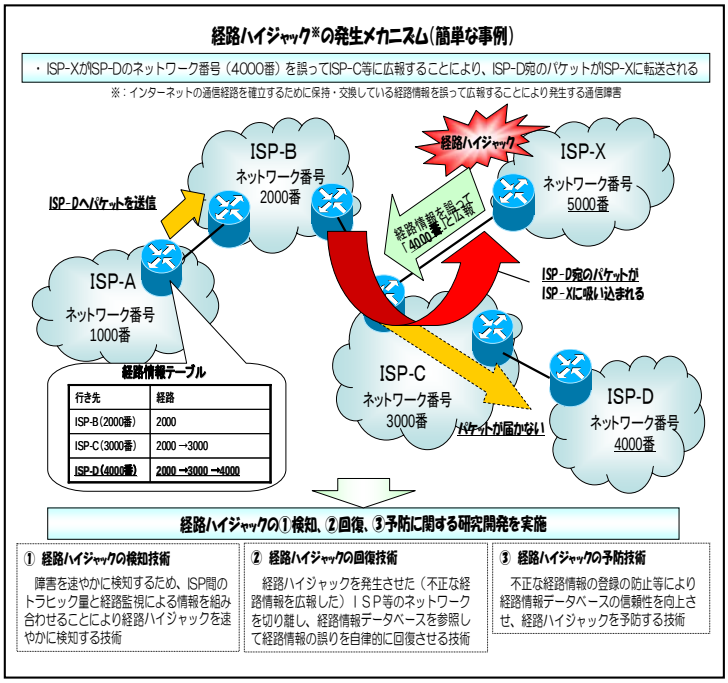


戦略重点科学技術（10） 世界一安全・安心な IT社会を実現するセキュリティ技術

施策名： 経路ハイジャックの検知・回復・予防に関する研究開発 【総務省】

平成21年度対象予算： 157百万円
（平成20年度対象予算： 176百万円）
実施期間： 平成18～21年度
（予算総額： 1,100百万円）

○インターネットにおける経路情報の誤りによる通信障害（経路ハイジャック）の検知・回復・予防に関する技術を確立し、インターネットの安全性・信頼性の向上を図り、利用者が安心・安全にインターネットを利用できる環境を実現する。

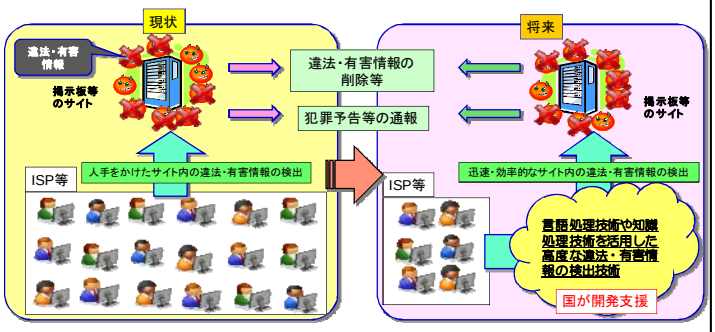


戦略重点科学技術（10） 世界一安全・安心な IT社会を実現するセキュリティ技術

施策名： インターネット上の違法・有害情報の検出技術の研究開発 【総務省】

平成21年度対象予算： 200百万円
（平成21年度新規）
実施期間： 平成21～23年度
（予算総額： 600百万円）

○インターネット上の違法・有害情報の検出を迅速に行うとともに、検出の負担を軽減し、もってネット上の情報の適正化を推進するため、言語技術や知識処理技術等を活用するなどして、Web情報の構造分析を行い、違法・有害情報を効率的かつ迅速に検出するための研究開発を実施する。

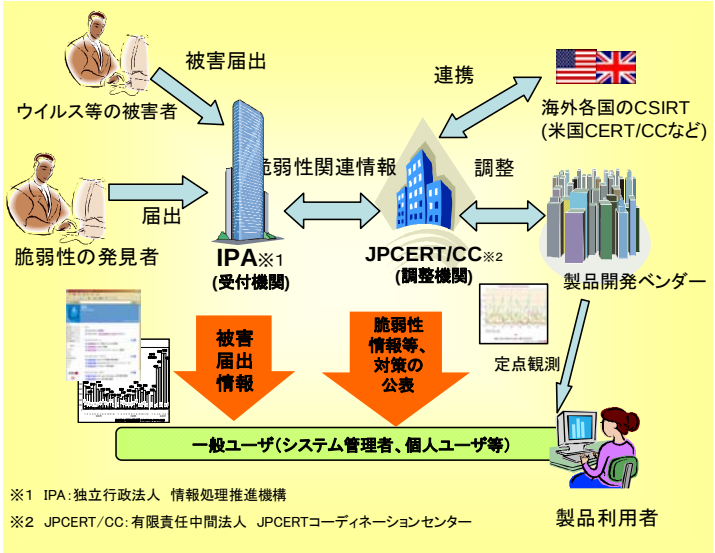


戦略重点科学技術（10） 世界一安全・安心な IT社会を実現するセキュリティ技術

施策名： コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業 【経済産業省】

平成21年度対象予算： 1,471百万円＊
＊全体予算：1,682百万円
（平成20年度対象予算： 1,473百万円＊）
＊全体予算：1,869百万円
実施期間： 平成17～22年度
（予算総額： 8,440百万円）

○我が国の経済活動・安全保障に密接に関連する情報セキュリティを適切に確保し、ITを安心して利活用できる環境を整備するために、不正アクセス行為、フィッシング、ボット等の情報セキュリティの脅威の抑止・拡大防止に資する対策及び脆弱性（ソフトウェア等の安全上の問題箇所）の分析等を促進するための技術開発を行う。



施策名： 企業・個人の情報セキュリティ対策事業 【経済産業省】

平成21年度対象予算： 1,414百万円*
*全体予算：1,484百万円
（平成20年度対象予算： 1,360百万円*）
*全体予算：1,440百万円
（平成20年度補正予算： 500百万円*）
全体予算：500百万円
実施期間： 平成17～22年度
（予算総額： 9,212百万円）

○我が国の経済活動・安全保障に密接に関連する情報セキュリティを適切に確保し、ITを安心して利活用できる環境を整備するため、自律的・継続的な情報セキュリティ対策を促進するための技術開発、信頼性の高いIT製品・ソフトウエアの普及及び、電子商取引の信頼性・安全性の確保を目的とした電子認証基盤を整備するための技術開発を行い、企業、個人の情報セキュリティ対策を促進する。